

2024年 第3四半期

決算説明資料

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社
証券コード：3788（東証プライム）

企業理念

コトをITで変えていく。

ITのチカラで私たちの身の回りで起こるコトを変えていく。便利で豊かな笑顔ある社会を広げていく。
それは未来永劫にわたる、私たちの使命です。

会社名	GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社
証券コード	3788（東証プライム）
設立	1997年5月 株式会社アイル
事業内容	電子認証・印鑑事業（電子認証、電子契約、企業向けID・パスワード管理サービス） クラウドインフラ事業（クラウド、ホスティングサービス） DX事業（O2Oアプリ、IoT関連、ネットワークエンジン）
親会社	GMOインターネットグループ株式会社（東証プライム：9449）被持株比率51.8%※ ※2001年5月 GMOインターネットグループへ参加
子会社	15社 連結12社（国内5社、海外7社）非連結3社（2024年6月末現在）
パートナー数	1,012名（2024年9月末現在）※非連結含

事業領域

セキュリティでインターネットの安全を支える

電子認証・印鑑事業

電子認証・ID管理



電子印鑑なら
GMOサイン

GMO トラスト・ログイン

クラウドインフラ事業

安全なクラウド基盤の提供



AI・クラウド活用で 企業のDXを支援する

DX事業

より便利で簡単な
AI・クラウドサービスの提供

GMO おみせアプリ

モバイル商品券
プラットフォーム
by **GMO**



01	2024年 第3四半期決算概要	05
02	事業概況	15
	電子認証・印鑑事業	16
	クラウドインフラ事業	28
	DX事業	30



01.2024年 第3四半期決算概要

重点商材の成長好調 SSL販売が一時的要因で軟調も足元では回復傾向

重点KPI

電子印鑑なら
GMOサイン

売上 **1.39倍**
契約件数 **1.43倍**
送信件数 **1.48倍**

Point 1

GMOサインが足元で黒字化達成

重点KPI

GMOトラスト・ログイン

売上 **1.42倍**
契約件数 **1.24倍**
有料ID数 **1.30倍**

Point 2

電子認証・印鑑事業の売上高は
前年同期比で12.3%増

2024年Q3 トピックスハイライト

Point 1

電子印鑑なら
GMOサイン

みずほ銀行と業務提携
によりスタートアップ
企業等の**DX推進を支援**

Point 2

電子印鑑なら
GMOサイン

日本住宅ローンが「GMO
サイン」を導入。
金融機関等への利用拡大

Point 3



AIとRobotの連携を強化
認知度向上を図ること
で導入拡大を目指す

2024年Q3 決算サマリー[累計比較]

- 電子認証事業において主に中国でSSL販売が軟調に推移したことで減益
- 通期業績予想は足元でSSL販売の受注環境が回復基調であることから据え置き

(百万円)	2023年Q3実績	2024年Q3実績	前年同期比	2024年通期予想	進捗率
売上高	12,835	14,071	+9.6%	19,250	73.1%
営業利益	854	815	-4.5%	1,450	56.2%
経常利益	927	842	-9.2%	1,387	60.8%
親会社株式に帰属する 四半期純利益	578	528	-8.7%	840	62.9%
EBITDA※	1,262	1,393	+10.3%	-	-

※EBITDA：営業利益と減価償却費の合計値

2024年Q3 セグメント別四半期比較（累計）

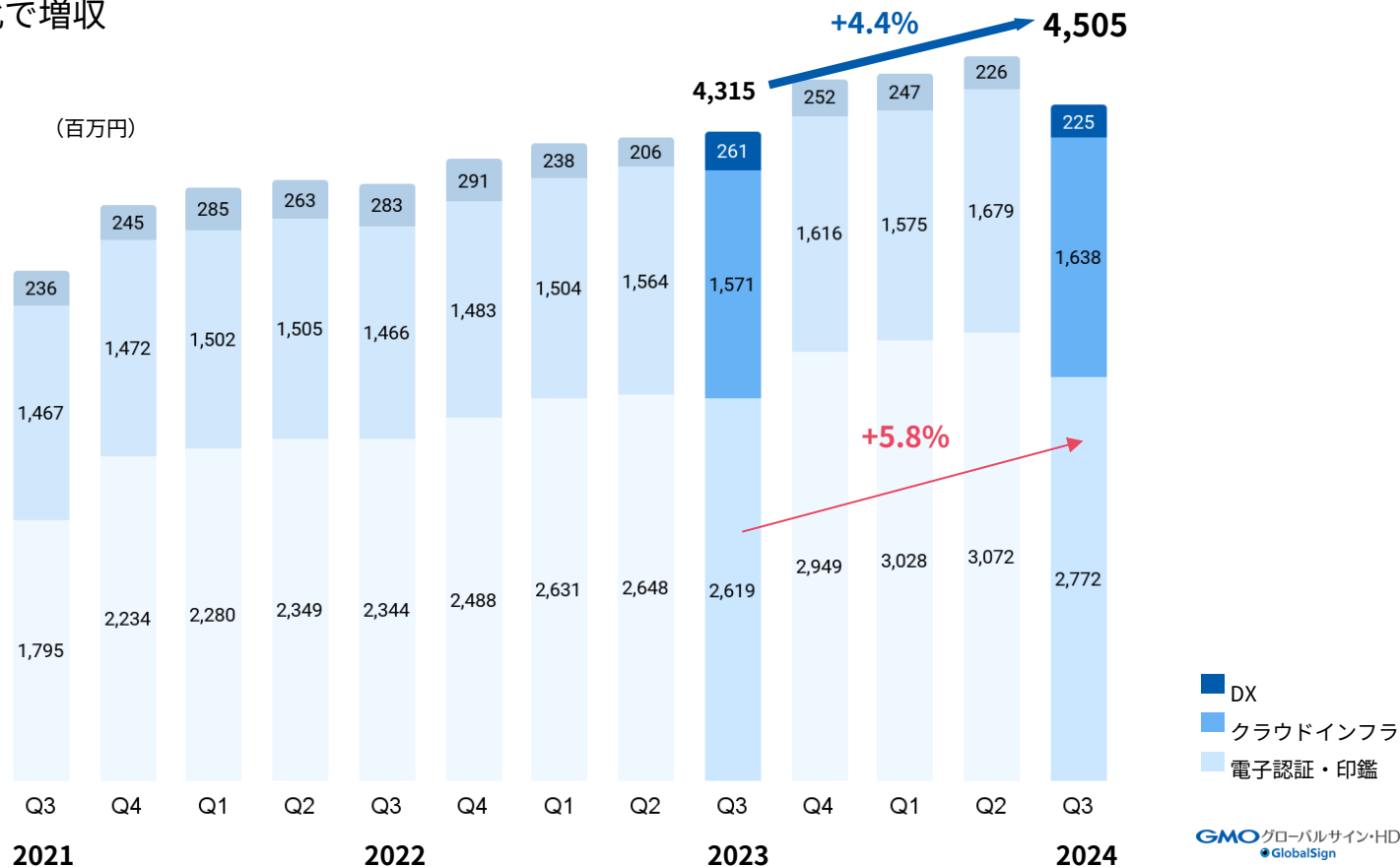
- 重点商材であるGMOサインおよびGMOトラスト・ログインの売上が引き続き好調に進捗
- クラウドインフラ事業はCloudCREWの成長およびデータセンターのコスト最適化により増収増益

(百万円)

売上高				営業利益			
セグメント	2023年 Q3	2024年 Q3	前年同期比	セグメント	2023年 Q3	2024年 Q3	前年同期比
電子認証・ 印鑑	7,899	8,874	+12.3%	電子認証・ 印鑑	832	760	△8.7%
クラウド インフラ	4,640	4,892	+5.4%	クラウド インフラ	81	109	+35.2%
DX	706	698	△1.1%	DX	△53	△65	—
消去又は 全社	△410	△393	—	消去又は 全社	△6	11	—
連結計	12,835	14,071	+9.6%	連結計	854	815	△4.5%

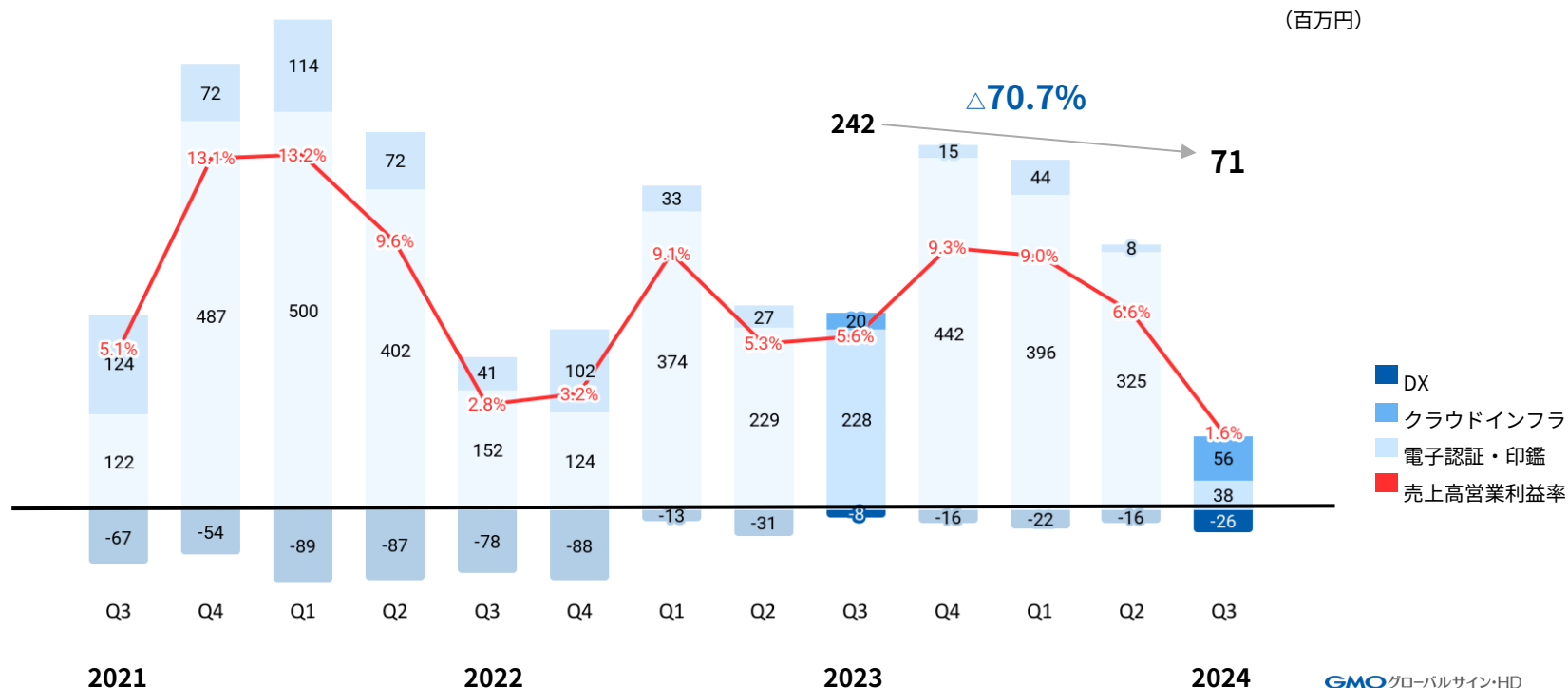
四半期売上高推移

・GMOサインおよびGMOトラスト・ログイン、クラウドインフラ事業の成長により前年同期比で増収



四半期営業利益推移

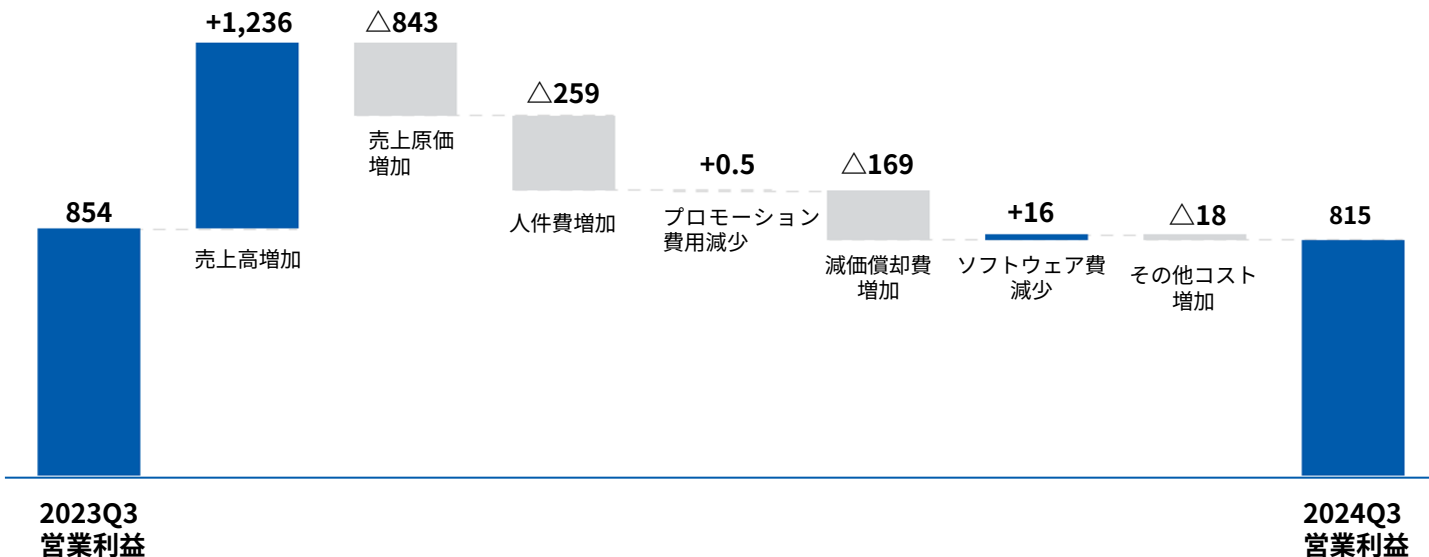
- 電子認証事業のSSL販売が軟調に推移したことで売上高が減少し前年同期比で減益



営業利益増減分析

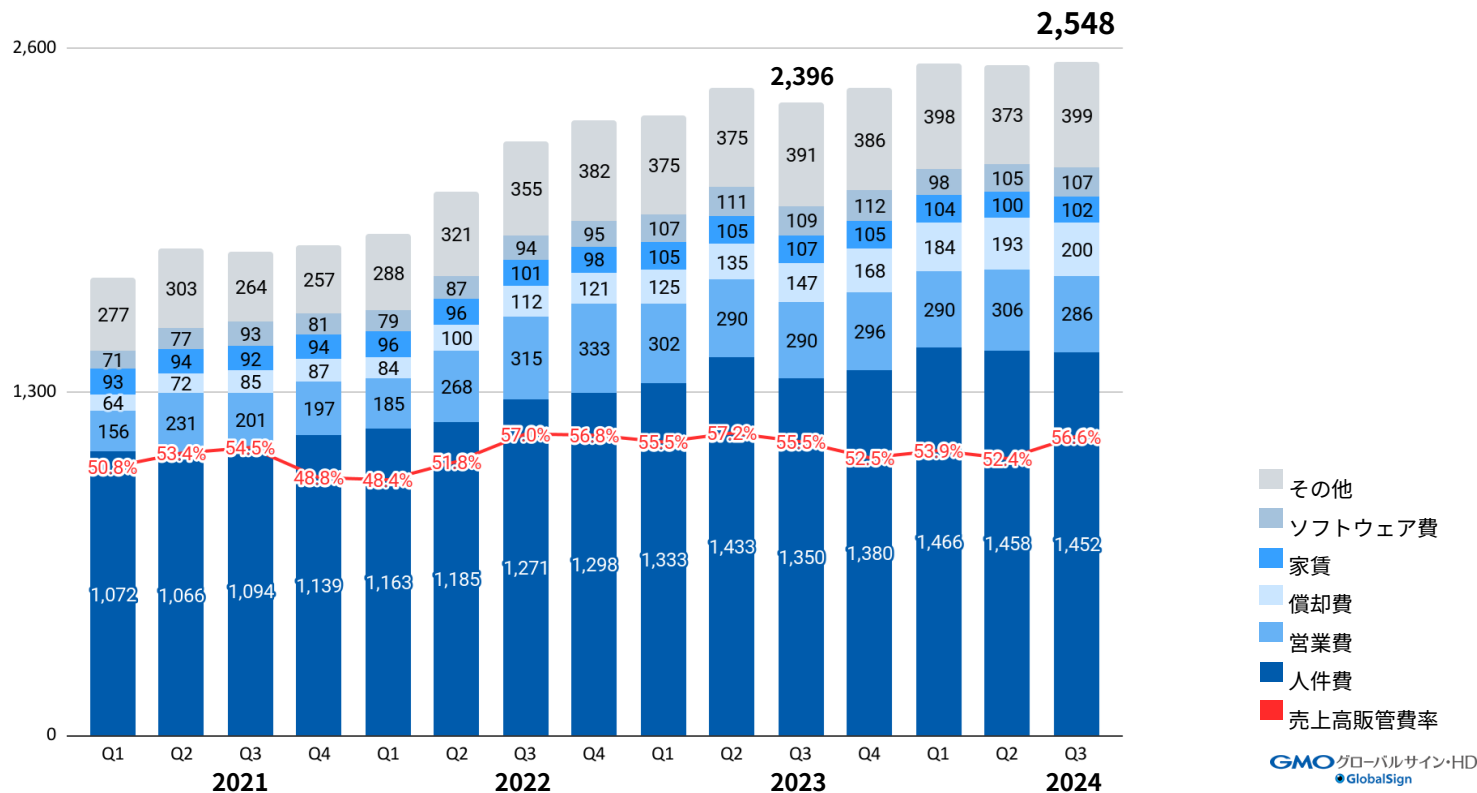
- GlobalSignの認証局新プラットフォーム開発により売上原価および減価償却費が増加

(百万円)



販売管理費及び一般管理費の四半期推移

- ・ 広告宣伝費を抑制したものの、電子認証局の開発投資による減価償却費増加のため、前年同期比で微増
(百万円)

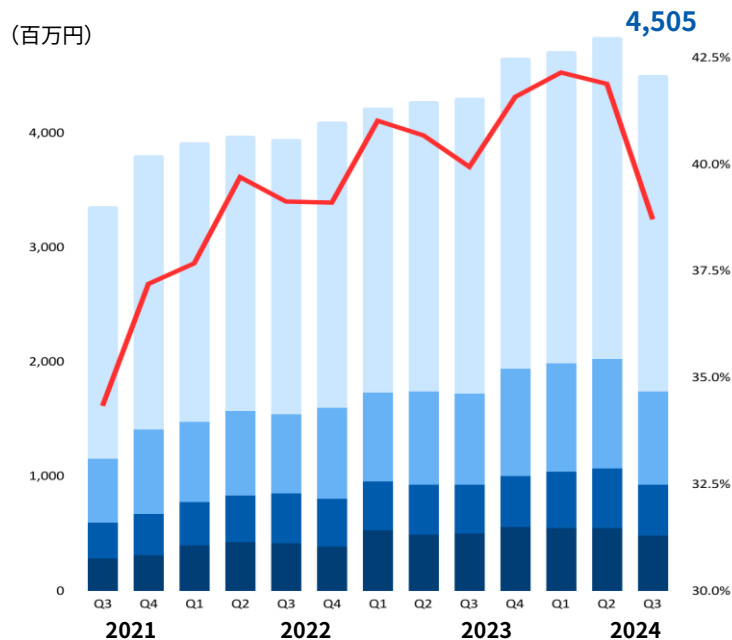


グローバル拠点別推移

- ・主に中国の大手代理店の受注減少により海外売上比率が減少。国内注力事業の売上は好調

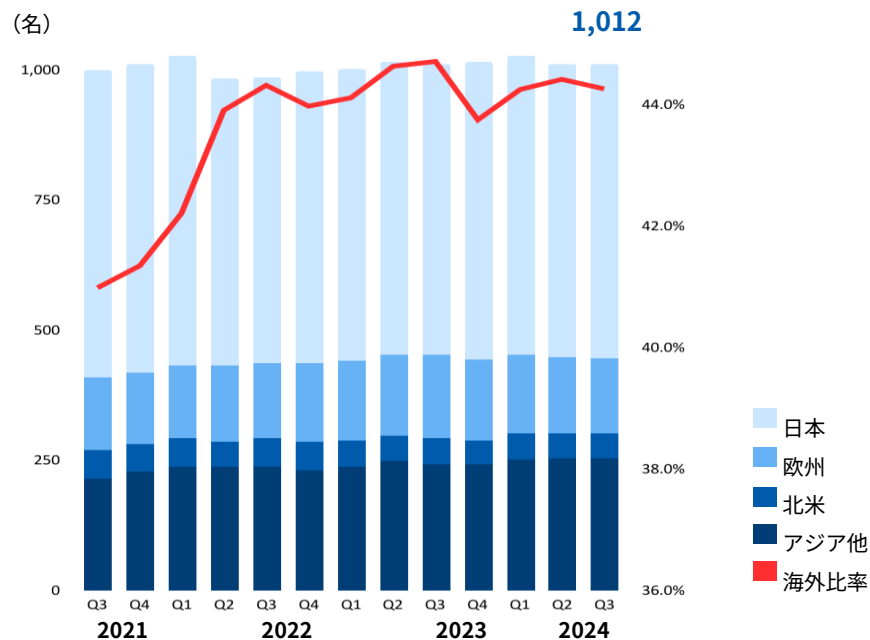
売上高

2024Q3海外比率 38.7%(1,745百万円)



パートナー(従業員)数※

2024Q3海外比率 44.3%(448名)



※当社および子会社15社（非連結子会社）の従業員数



02.事業概況



電子認証で通信・取引をまもる

電子認証・印鑑事業

電子認証局の技術・ノウハウを生かしたサービス群



インターネットの身元証明機関 電子認証局 を自社運営

- SSLシェア 国内No.1、世界No.3



立会人型・当事者型すべての署名を提供する電子契約サービス

- 契約社数 国内 No.1
- 契約送信件数 国内 No.1

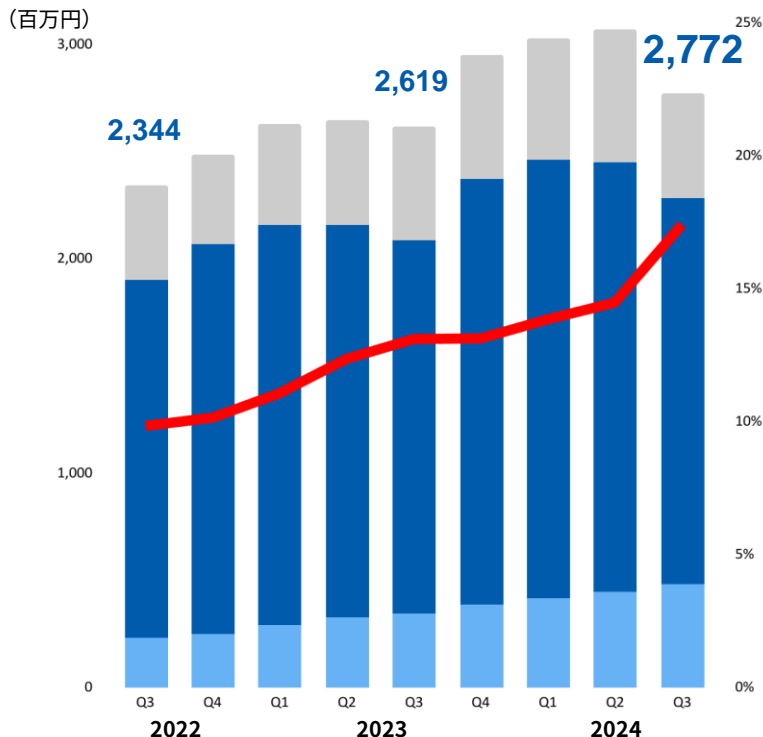


シングルサインオンサービス

- 導入企業数 国内No.1
- 連携アプリ数 国内No.1

商材別四半期売上推移

・GMOサインおよびGMOトラスト・ログインの高成長により売上構成比率を伸ばす



■ SSLサーバ証明書 (前年同期比 +3.2%)

・中国の売上が一時的要因により軟調に推移

■ 重点商材

・GMOサイン (前年同期比 +39.4%)

不動産業界への導入拡大やマーケティング施策により新規顧客数を伸ばし売上増加

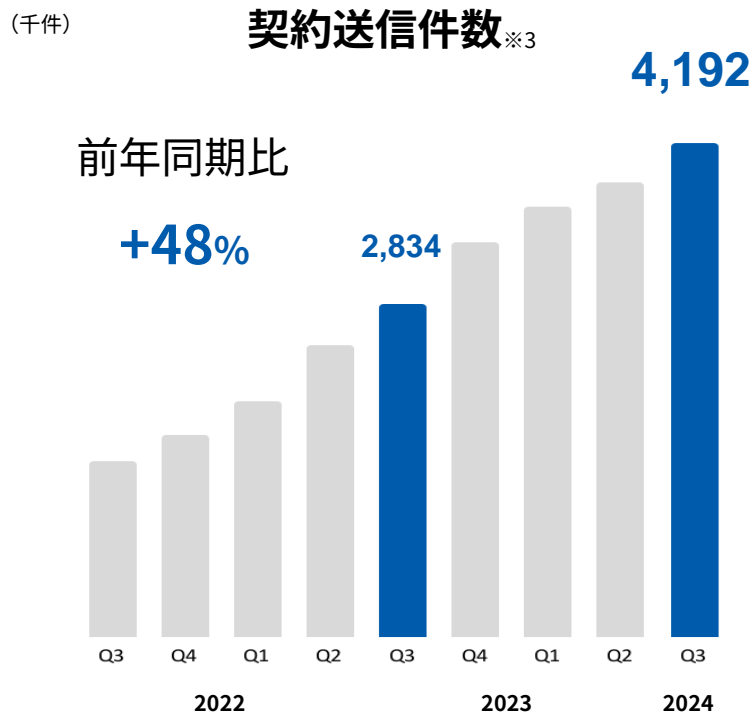
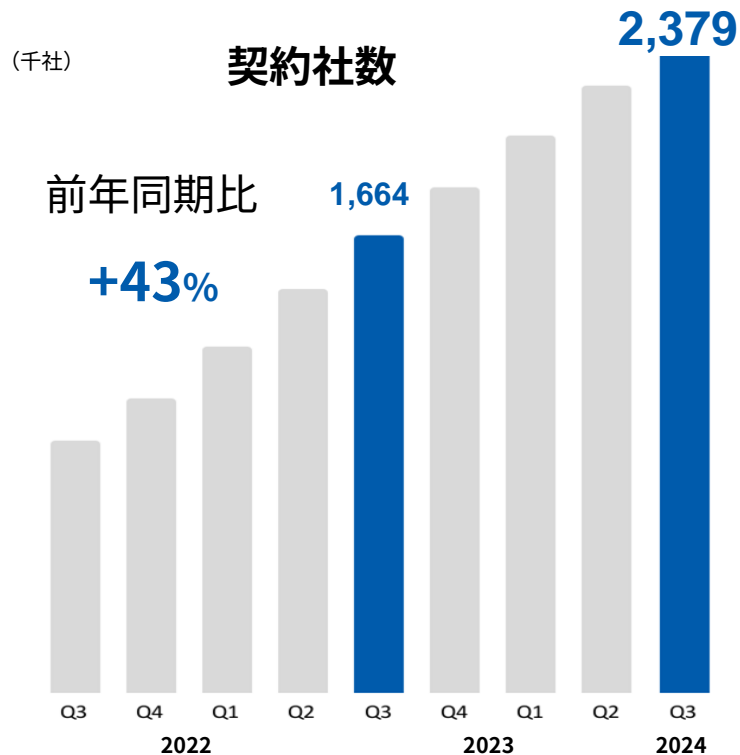
・GMOトラスト・ログイン (前年同期比 +42.5%)

代理店施策が好調に進捗し売上増加

- その他※
- SSLサーバ証明書
- 重点商材 (GMOサイン + GMOトラスト・ログイン)
- 重点商材売上構成比率

※ 電子署名サービス (電子印鑑ソリューションDSS)、クライアント証明書等の売上高

電子印鑑GMOサインのKPI推移



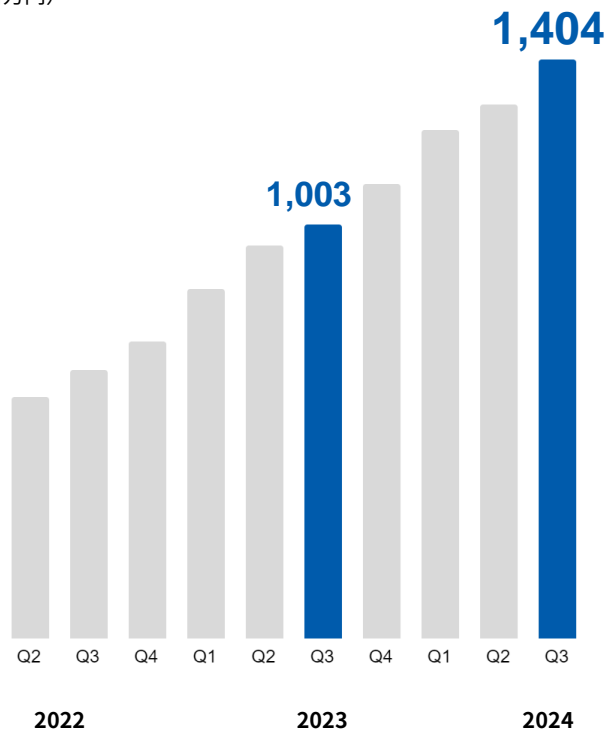
※ 電子署名法が定める要件を満たす電子署名およびタイムスタンプが付された契約の送信件数（2022年10月自社調べ・国内主要電子契約サービスを比較）

※2 「電子印鑑GMOサイン」のアカウントを持つ契約社数。事業者（企業または個人）につき1アカウント。複数アカウントをご利用の場合、重複は排除

※3 四半期毎の契約送信件数を集計

電子印鑑GMOサインのARR推移※

(百万円)



新規有料契約が引き続き好調
金融機関等への導入も拡大

前年同期比
+40%

※ Annual Recurring Revenue の略称、各四半期の平均売上（一時収益を含まない）を12倍して算出。

契約企業（一部抜粋）

MIZUHO みずほ銀行

大和証券
Daiva Securities

MUFG 三菱UFJ銀行

よろこびがつなく世界へ
KIRIN

BMW GROUP

LINEヤフー

kikkoman

Menicon

東急リバブル

ORIX オリックス生命

MIZUNO

TIPNESS
フィットネスクラブ
ティップネス

鹿島
KAJIMA CORPORATION

ヤマト運輸

Francfranc

UNITED ARROWS LTD.

「心算る」を
解き放つ HIS

PASONA

毎日コムネット

OPEN HOUSE

NEDO

三井住友信託銀行グループ
三井住友トラスト不動産

DAISO
ダイソー

CURRY HOUSE
CoCo 壱番屋

MISAWA
ミサワホーム

KEIO 京王電鉄

CAINZ

YAMADA HOMES

YKK AP

H₂O
RETAILING

みずほ銀行と業務提携を開始

スタートアップ企業等のDX推進を支援し、顧客獲得を強化



セキュリティを強みに金融機関へ導入拡大

- 日本住宅ローンが旧来の電子契約サービスから
電子印鑑なら
GMOサイン に切り替え
- 電子契約に二要素認証を活用し、フラット35をはじめ
住宅ローン契約の締結に活用
- セキュリティを強みに安全性と利便性を両立

更なるセキュリティ強化で自治体DXを推進

新たにJIIMA認証を取得

業界で唯一、自治体が重視するセキュリティ認証をすべて保有

セキュリティ認証名	電子印鑑GMOサイン
JIIMA（電子取引ソフト法的要件認証） NEW	○
SOC2 Type1（特定時点のセキュリティ評価に関する監査報告書）	○
SOC2 Type2（特定期間のセキュリティ評価に関する監査報告書）	○
ISMAP（政府情報システムのためのセキュリティ評価制度）	○
令和2年改正建設業法規制におけるグレーゾーン解消制度の回答取得	○
LGWAN対応（行政専用の閉域ネットワークに対応）	○

セキュリティと協業の強化で自治体導入でもNo.1へ

132の自治体へ導入が決定※



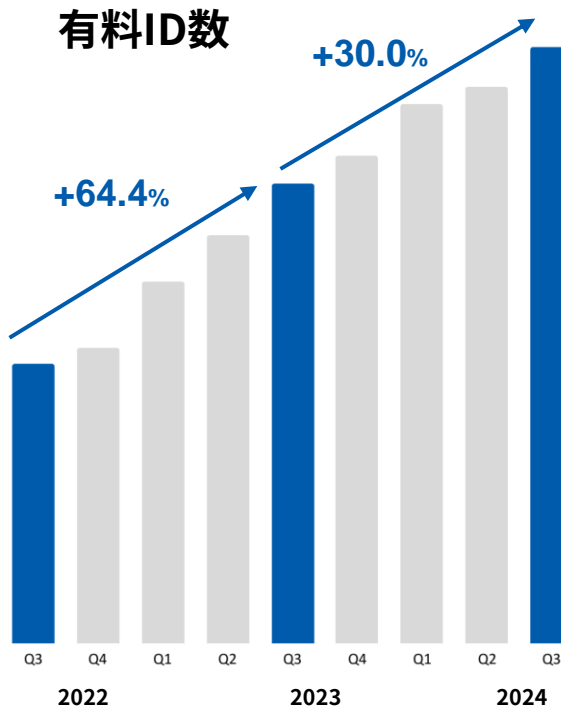
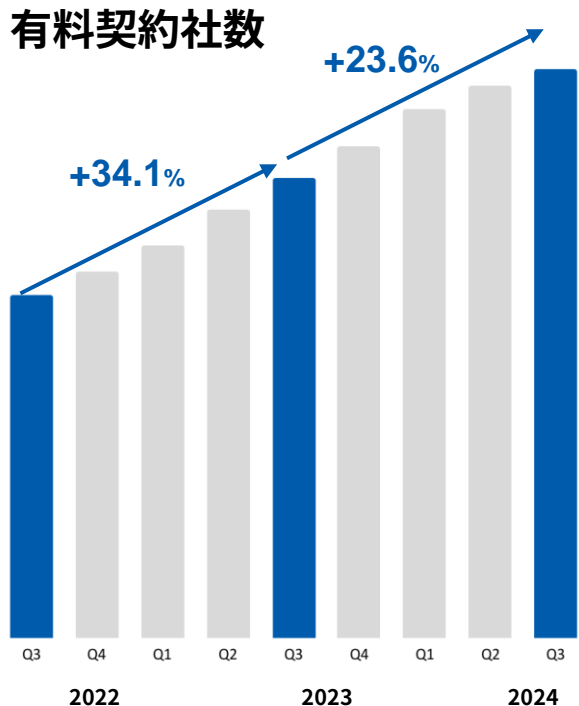
導入自治体（一部抜粋）

東京都	神奈川県	群馬県	北海道
静岡県	山口県	大分県	熊本県
東京都 渋谷区	東京都 足立区	福岡県 福岡市	福岡県 北九州市
愛知県 名古屋市	愛知県 豊田市	愛知県 知多市	愛知県 東海市
愛知県 大府市	長野県 白馬村	千葉県 八千代市	神奈川県 川崎市
神奈川県 横須賀市	神奈川県 茅ヶ崎市	大阪府 東大阪市	大阪府 豊中市
大阪府 枚方市	大阪府 四条畷市	大阪府 寝屋川市	大阪府 大阪狭山市
大阪府 門真市	大阪府 泉佐野市	大阪府 八尾市	大阪府 河内長野市
大阪府 堺市	大阪府 吹田市	大阪府 富田林市	大阪府 羽曳野市
大阪府 箕面市	大阪府 岸和田市	大阪府 茨木市	大阪府 岬町
大阪府 和泉市	大阪府 忠岡市	大阪府 高槻市	大阪府 守口市
大阪府 池田市	鹿児島県 奄美市	三重県 いなべ市	新潟県 三条市
福井県 坂井市	兵庫県 たつの市	兵庫県 宍粟市	滋賀県 長浜市
広島県 三原市	福島県 郡山市	福島県 いわき市	岩手県 北上市
福島県 須賀川市	群馬県 大泉町	秋田県 横手市	

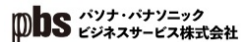
※ 10月30日時点で「電子印鑑GMOサイン」または「GMOサイン電子公印」を有償契約している公共団体

GMOトラスト・ログインのKPI推移

・代理店施策の強化により有料契約社数を拡大。売上は前年同期比+43%増加



契約企業（一部抜粋）



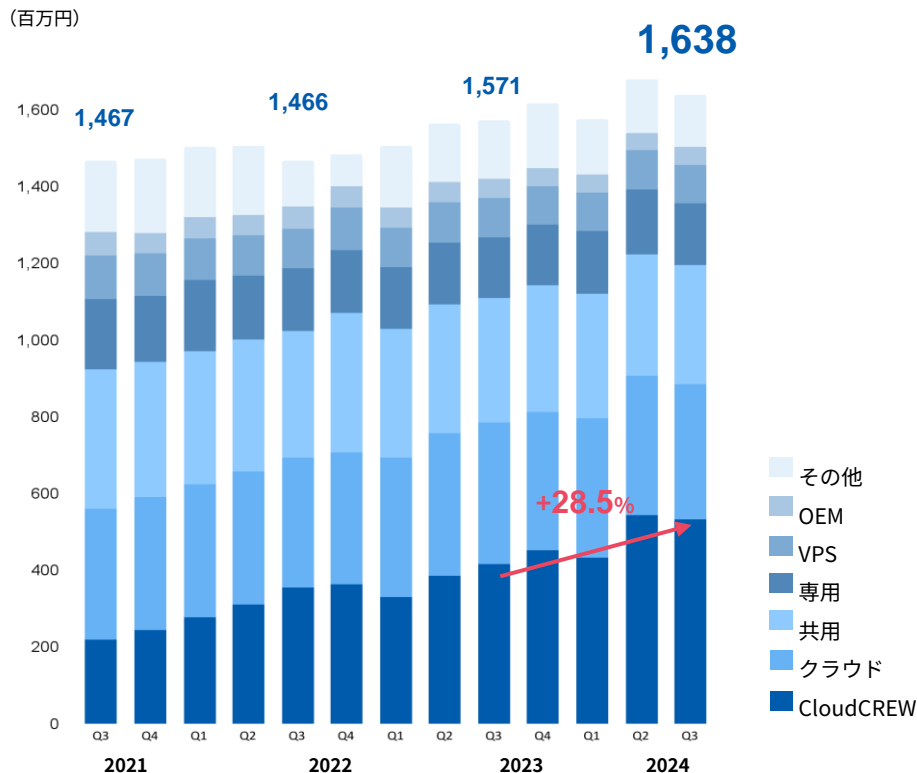


安全なクラウド基盤の提供

クラウドインフラ事業

商材別四半期売上推移

- CloudCREW byGMOは為替の影響により、前四半期比で微減も販売は好調に推移



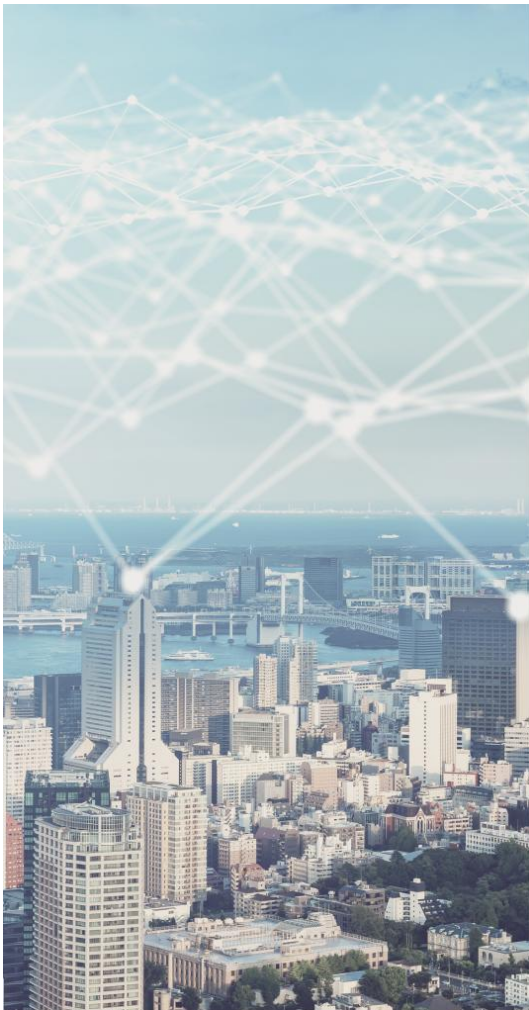
2024年 第3四半期

売上高： **532**百万円

前年同期比： **+28.5%**

2024年 第3四半期（累計）

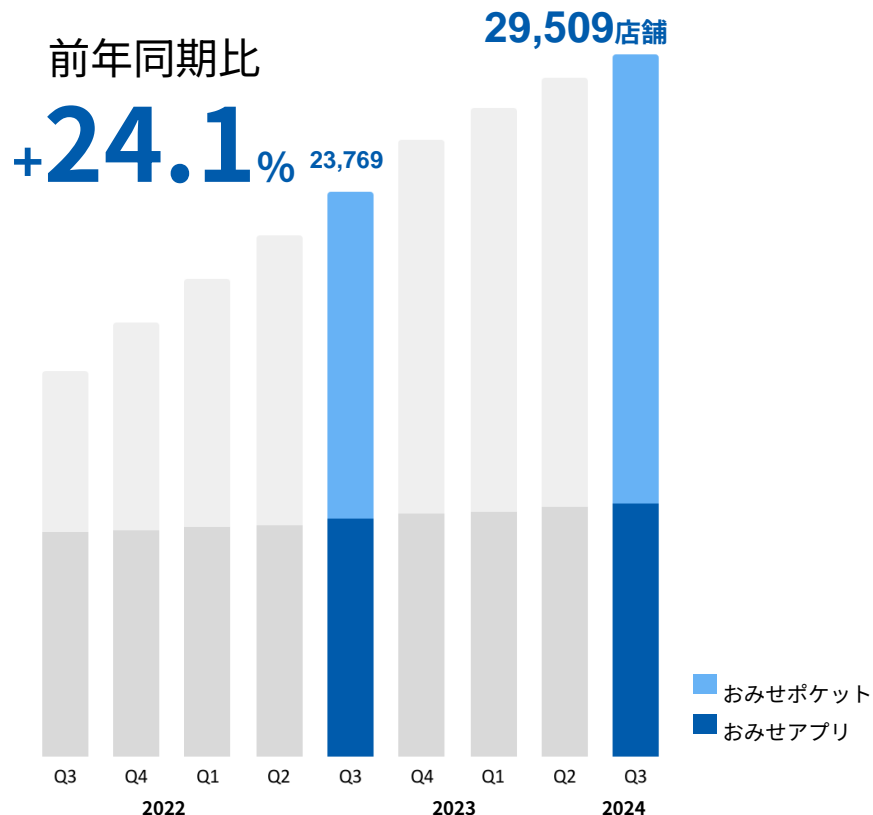
売上高：1506百万円 前年同期比：+33.2%



企業の課題解決を支援

D X 事業

導入店舗数推移



モバイル商品券プラットフォーム

by GMO

民間企業へも導入拡大でさらなる成長を目指す

導入事例（一部抜粋）



大阪府高槻市
「スクラム高槻」



岐阜県養老町
「養老Payアプリ」



岐阜県神戸町
「ごうどPayアプリ」



広島県広島市
「タウベイ」



岐阜県郡上市
「郡上ふさとコイン」



兵庫県五色町
「ごしきPay」



北海道札幌市
「さっぽろ〇得クーポン」



岐阜県池田町
「池田町まちを明るくする商品券」



長崎県長崎市
「トリコPay」



山口県山口市
「くらのむ・ちよるPay」



山口県山口市
「山口街中プレミアムクーポン」

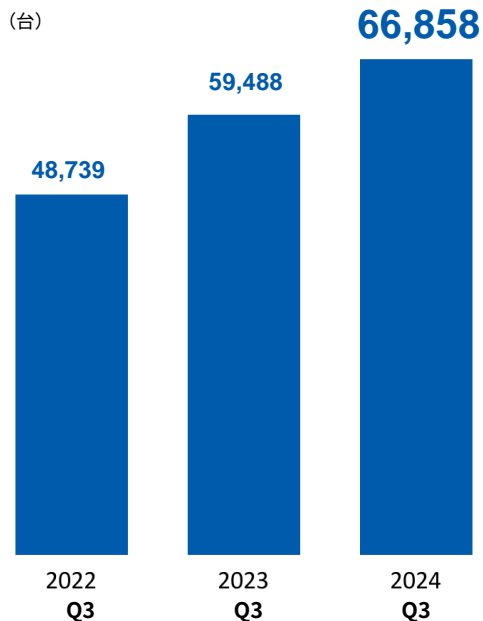


山口県山口市
「ちよるPay」

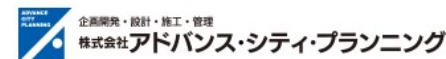
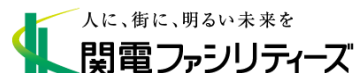
導入実績

- ・大規模投資が不要なAI技術活用で、国内大手製造業とビル管理会社を中心に導入拡大

登録メーカー数推移



契約企業（一部抜粋）



hakaru.ai とロボットの連携により導入拡大を目指す

- Japan Robot Week 2024へ参加
3日間で約5,680人の製造業を中心のお客様が来場



資本効率の向上と株主還元強化を目的に自社株買いを実施

取得株式総数	上限 40,000株 (発行済株式総数 (自己株式を除く) の0.35%)
--------	--

取得株式総額	上限 100,000千円
--------	--------------

取得期間	2024年11月13日から2024年12月31日まで
------	----------------------------

今後も経営環境を総合的に勘案し、継続して安定的な株主還元を目指す

コトをITで変えていく。



参考資料

連結貸借対照表

単位：百万円	2023年12月末	2024年9月末	増減率
流動資産	10,063	10,948	+8.7%
（現金預金）	6,655	7,687	+15.5%
（売掛金）	2,337	2,444	+4.6%
固定資産	5,630	5,866	+4.2%
（ソフトウェア）	3,610	3,911	+8.3%
（投資有価証券）	275	294	+6.9%
資産合計	15,693	16,834	+7.3%
負債	7,028	7,896	+12.4%
（前受金）	1,648	1,783	+8.2%
（借入＋リース債務）	1,606	2,129	+32.6%
純資産	8,665	9,351	+7.9%
（株主資本）	7,337	7,422	+1.7%
（その他包括利益）	1,300	1,495	+15.0%
（非支配株主持分）	27	20	△24.2%
負債・純資産合計	15,693	16,834	+7.3%

連結損益計算書

単位：百万円	2023年Q3	2024年Q3	増減率
売上高	12,835	14,071	+9.6%
売上原価	4,783	5,626	+17.6%
売上総利益	8,052	8,444	+4.9%
販売費及び一般管理費	7,198	7,629	+5.8%
（人件費）	4,117	4,377	+6.3%
（プロモーション費）	883	882	△0.1%
（減価償却費）	408	577	+41.5%
営業利益	854	815	△4.5%
（営業利益率）	6.7%	5.8%	—
経常利益	927	842	△9.2%
税金等調整前当期純利益	940	807	△14.1%
法人税等	347	275	△20.8%
親会社に帰属する当期純利益	578	528	△8.7%

2024年 通期業績予想

- 注力事業を中心に全セグメントでストック積み上げによる成長拡大を目指す

単位：百万円	2023年12月期 (実績)	2024年12月期 (予想)	2023年比
売上高	17,499	19,250	+ 10.0%
営業利益	1,289	1,450	+ 12.5%
経常利益	1,316	1,387	+ 5.4%
親会社帰属利益	739	840	+ 13.6%
1株当たり 純利益(円)	64.21	72.92	-

2024年 通期業績予想〔セグメント別〕

- 事業の選択と集中によりネットワークエンジンはDX事業からクラウドインフラ事業へセグメント変更
事業シナジーによる合理化でコスト最適化を目指す

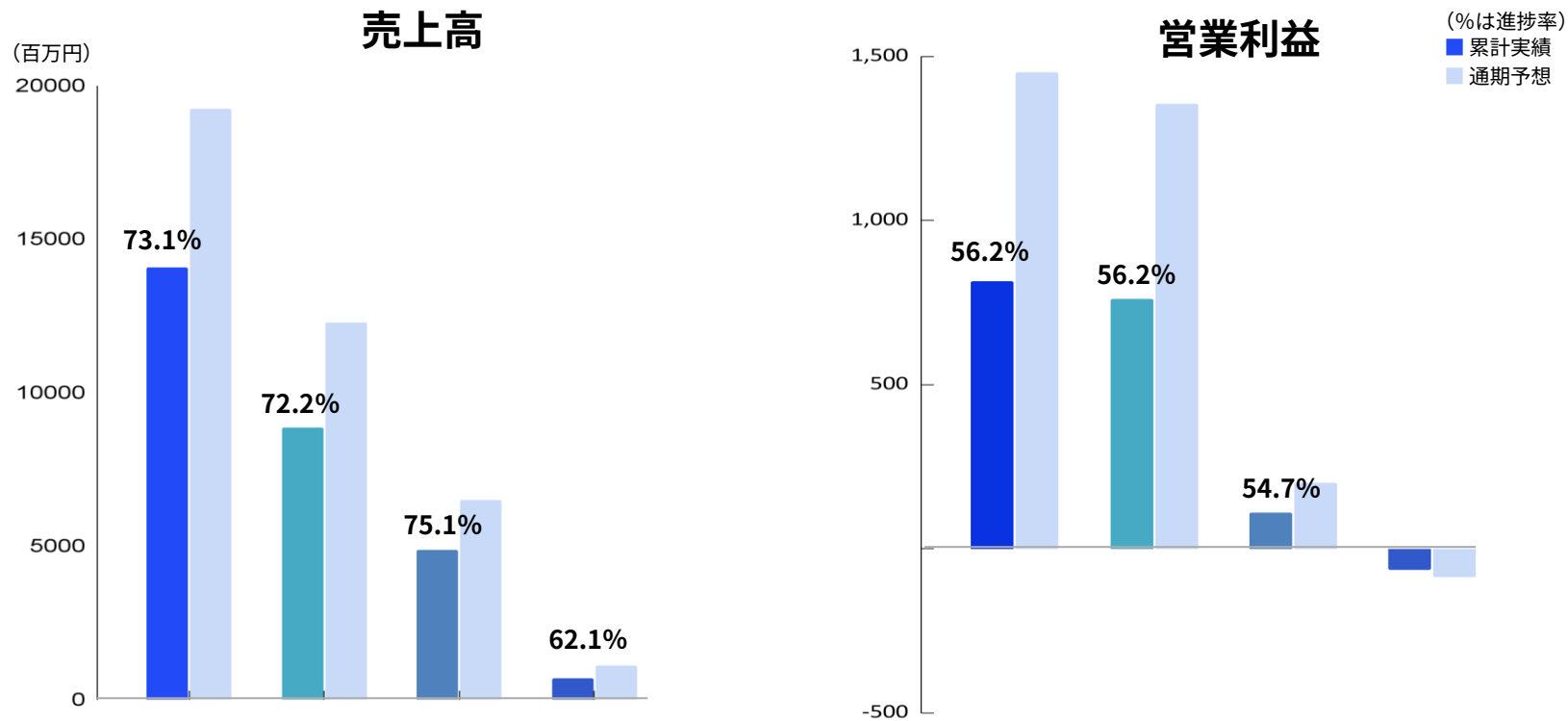
売上高

単位： 百万円	2023年 12月期 (実績)	2024年 12月期 (予想)	2023年比
電子認証・ 印鑑	10,849	12,288	+13.3%
クラウド インフラ	6,066	6,511	+7.3%
DX	1,148	1,126	△2.0%
消去又は 全社	△564	△675	—
連結計	17,499	19,250	+10.0%

営業利益

単位： 百万円	2023年 12月期 (実績)	2024年 12月期 (予想)	2023年比
電子認証・ 印鑑	1,275	1,354	+6.1%
クラウド インフラ	120	201	+66.9%
DX	△92	△88	—
消去又は 全社	△14	△17	—
連結計	1,289	1,450	+12.5%

2024年 Q3セグメント別予想対比



- 本資料の内容は、作成日時点において、一般的に認識されている経済・社会等の情勢ならびに当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者がその他の目的で公開または利用することはできません。

当資料に関するお問合せ先

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社

お問い合わせ窓口：<https://form.gmogshd.com/contact/ir/>